

平成27年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：ファシリティマネジメント担当
 内線：2603 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B43	ファシリティマネジメント推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策		
<p>1 事業の概要 総合的・長期的観点から施設を適正に管理・活用していくためファシリティマネジメントを推進する。</p> <p>(1) ファシリティマネジメントの推進 16,191千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 施設類型別の個別計画を策定するため、施設アセスメント(施設評価)を行い庁舎等の今後の利活用方針を決定する。 また、施設別データ(劣化状況や修繕履歴等)を把握し施設の長期保全計画を作成することにより、計画的な修繕と財政支出の平準化を図る。</p> <p>(2) 事業計画 施設アセスメントのための評価指標等調査 県有施設全体の施設アセスメント(施設評価)を適正に実施するため、指標の検討や比較基準となりえる施設の調査等を行う。 施設別データ収集のための個別調査 各県有施設の劣化状況を実際に調査し施設ごとの長期保全計画を策定するための基礎的情報を収集する。 長期保全計画作成のための補足調査 長期保全計画を作成するにあたり、築40年経過した建物のコンクリート劣化(圧縮強度、中性化)の進行状況を確認するとともに調査結果を保全計画の資料とする。</p> <p>(3) 事業効果 県有資産の総合的かつ計画的な管理や利活用により、持続可能な財政運営と県民の安心安全に資することができる</p> <p>平成26年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な施設アセスメントにより、庁舎等の施設類型別計画が策定できる。 施設ごとの長期保全計画を作成することにより、計画的な修繕と財政支出の平準化が図れる。 					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)総務費(細目)財産管理費(細目)財産管理費 (積算内容)公有財産の管理、営繕</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×4人=38,000千円 (2) 増員(計1名)主査1名</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	16,191							16,191	2,703
前年額	18,894							18,894	